

# 7. 外務防衛

外務防衛部門は、2007年の参議院選挙後、最大の焦点となったテロ特措法延長をめぐり、対案としてテロ根絶法案（詳細 p.40）を提出するとともに、国政調査権の発動も含む情報公開を政府側に徹底的に求めた。その結果、補給艦「ときわ」の給油量取り違えや航泊日誌の誤破棄が発覚し、同時期に、防衛省の守屋前事務次官による汚職が明るみに出た。民主党は、事故や不祥事の再発防止のため、石破防衛大臣らの責任を追及した。さらに、7月に開催の北海道洞爺湖サミットに向け、日本が外交上のリーダーシップを発揮するよう、政府に働きかけた。

## 防衛省の不祥事への取り組み

防衛省・自衛隊では、上記事案のほか、情報流出、護衛艦「しらね」の火災、不透明な防衛調達など、規律の緩みとみられる事案が噴出した。民主党は政府に対し防衛機密や情報保全体制を見直し、監査機能を強化するよう求めてきた。その渦中に、イージス艦「あたご」と漁船「清徳丸」の衝突事故が発生し、事故処理をめぐる連絡体制の不備など官邸と防衛省の危機管理能力の欠如が露呈した。民主党は、現地調査団の派遣などを通じ、改めて事故や不祥事の再発防止、原因の徹底的な究明のため厳しく政府の責任を追及した。また、規律の緩んだ防衛組織を立て直すため、防衛省の組織改革のあり方についても、国会によるシビリアン・コントロールを徹底する見地から建設的な議論を進めた。

なお、政府が169回通常国会に提出した、自衛官の定数変更等に関する「防衛省設置法等の一部を改正する法律案」は、衆議院で可決、参

議院に送付されたものの、与党側が審議に応じなかったため、未了廃案となった。

## イラク特措法廃止法案を可決

民主党は、「イラクから自衛隊を即時撤退」を掲げた参議院選挙マニフェストを踏まえ、「イラクにおける自衛隊の部隊等による対応措置を直ちに終了させるためのイラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法を廃止する法律案」（イラク特措法廃止法案）を168回臨時国会に再提出した。戦争の大義、非戦闘地域の概念、航空自衛隊の活動がイラク復興の目的にかなっているのか等、イラク特措法に基づく自衛隊の活動には多くの疑念がある。委員会では①非戦闘地域の認識②米・英国等による対イラク武力行使の正当性③民主党のイラク復興支援策④国際平和協力に対する考え方——等について質疑が行われた。法案は参議院本会議で可決、衆議院に送付されたが、審査未了廃案となった。

## 地位協定の抜本改定を要求

在日米海兵隊員による女子中学生暴行事件が2月10日に発生、米軍は徹底した綱紀粛正と再発防止を約束したにもかかわらず、米兵による不祥事が相次いだ。民主党は、米側に強く抗議し、政府に対しても再発防止の緊急対策を求めた。併せて日米地位協定の抜本的な見直しが必要と認識し、改定案を取りまとめ、社民党・国民新党と協議の上、3党共同案を策定し、政府に申し入れた。内容は①基地の外に居住する米軍関係者に外国人登録を適用②基地の外で発生



沖縄女子中学生暴行事件調査団を派遣(2008.2.15)

した犯罪は公務中であっても日本が第一次裁判権を有する③米軍の活動によって生じた環境被害は米側が原状回復措置をとる——等である。政府は、運用改善で対処可能とし、協定改定は必要ないとしている。民主党は、今後も地元や他党と協力して、改定の実現に尽力する。

## 中国、韓国との建設的な関係構築

中韓両国は、6者協議の当事国であり、北朝鮮の拉致・核・ミサイル問題の解決など、東アジアの外交・安全保障にとって重要な隣国であるが、両国間には、懸案事項も横たわっている。

民主党は、2007年12月に日中国交正常化35周年を記念して、小沢代表を団長とする「大長城計画訪中団」を派遣、胡錦濤国家主席と会談し、両党の信頼関係の中で問題解決への道を切り開いていくことを確認した。北京オリンピックを控え、中国製ギョーザ中毒事件、チベット問題や環境問題、軍事力の透明化など、問題の解決に向けて取り組んでいる。なお、東シナ海ガス田開発問題は、解決に向けて前進したことを評価し、残された課題についても真摯に対話を続けていくことを政府に求めている。

韓国とは、小沢代表が李明博大統領と会談し、東アジアや世界の安定と平和に寄与するため、両国の信頼関係を強化、さらに日韓中3カ国の強力な信頼・協力関係を構築していくことで意見が一致した。このような見地から、竹島問題の解決や日韓FTA締結などに取り組む。

## 北朝鮮問題への取り組み

民主党は、わが国の平和と安全のため、北朝



テロ根絶法案を参議院に提出(2007.12.21)

鮮に対する制裁措置は当面継続すべきだと考え、169回通常国会では特定船舶入港禁止法および外為法に基づく措置の延長を承認した。しかし、その後の日朝実務者協議で、北朝鮮が日本人拉致問題解決に向けた再調査等を約束したため、政府は北朝鮮に対する制裁措置の一部解除を表明した。民主党は、再調査の手法も不明であることから、拉致被害者や家族の早急な帰国、真相究明と実行犯の引渡し等について具体的な行動を取らない限り、制裁を継続すべきと主張している。米国のテロ支援国家指定解除の動きもあり、慎重な見極めが必要である。民主党は国際社会にも強力な連携を働きかけ、拉致問題の解決に向けた主体的な外交を展開する。

## 経済連携協定への取り組み

政府は、ブルネイ、インドネシアとの経済連携協定(EPA)を168回臨時国会に提出した。民主党は、EPAを積極的に推進する立場をとっており、特に両国との間で、エネルギー・鉱物資源の安定供給に資する枠組みが設けられたことは、わが国にとって、資源の安定的な確保とエネルギー安全保障におけるパートナー関係の構築に資すると判断し、承認した。

政府は、ASEANとのEPAを169回通常国会に提出した。東アジア共同体につながる重要な協定であり、政府に対して東アジア共同体構想を戦略的に取り組むよう要請し、衆議院で承認、参議院に送付したが、与党が防衛省疑惑についての審議に応じず、委員会審議が間に合わなかった。与党は、会期の1週間延長を強行し、本協定は自然成立した。